

大学と情報公開

小 林 成 光

目 次

1. はじめに
2. 大学の情報公開の実態
3. 大学の情報公開項目が義務付けられるまでの経緯
4. 大学の情報公開が義務付けられた項目
5. アメリカにおける大学の情報公開
6. 大学の情報公開に関する根拠
7. 大学の情報公開の義務化に関する議論
8. おわりに—大学の情報公開の課題

キーワード：大学，情報公開，学校教育法施行規則，大学ポータルート，
米国1965年高等教育法

1. は じ め に

大学等は、1999年から大学設置基準第2条の2において「大学は、当該大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。」と規定され、法的に情報の公開が義務化⁽¹⁾されていたが、提供すべき情報の内容については義務化⁽²⁾されていなかった。

大学も、国公私を通じて、情報公開の観念が希薄で、公表内容や方法も十分でないことなどから情報公開についてあまりに熱心でなかった。

文部科学省は、こうした状況を踏まえて関連法令を整理し、2010年6月15日に行われた学校教育法施行規則の改正により全ての大学等に入学者数や卒業者数、就職者数等の情報を2011年4月からインターネット等で公表することを義務づけるとともに、学生の修得すべき知識・能力の情報も積極的に公表すべきであることとなった⁽³⁾。

この義務化を受けて、現在、文部科学省は「大学ポートレート（仮称）」というデータベースを構築する構想を検討している。「大学ポートレート」は、アメリカで稼働している「カレッジ・ポートレート」を参考にして構想⁽⁴⁾していると言われる。そこで、アメリカの大学の情報公開を言及することにする。

本稿では、2で2011年4月に情報公開項目が義務化される前の実態、3では情報公開されるまでの過程、4で情報された項目、5ではアメリカで求められている大学の情報公開、6大学で情報公開が求められる根拠、7では大学の情報公開に対する反対論、最後に8では大学の自治という観点から大学の情報公開の課題について、稿を進めることにしたい。

なお、本稿は、2011年6月4日に中国山東大学憲政および政治文明研究センターで報告した原稿を加筆・訂正したものである。

2. 大学の情報公開の実態

まず、教育情報の項目の公開を義務化する前年の平成20年度における大学の情報公開の実態を見ることにする。

文部科学省高等教育局による2008年度の「大学における教育内容等の改革状況について」の調査によると、大学情報の公表の取組みはホームページの開設」が最も多く、2008年度の開設率は747の国・公・私立大（放送大学含む）において100%であった。

ホームページの具体的な掲載内容としては、「大学紹介」100%、「入学案内」が97.7%、「施設・設備紹介」が96.9%、「学部・研究科紹介」が96.8%、「キャンパスの概要」94.2%などであり、概して大学のPRに関する情報発信は高い公表率を示していた。

一方、「学部、学科、研究科等ごとの教育研究上の目的」90.2%、及び「学部、学科、研究科等ごとの教育課程の概要」90.0%はともに比較的高い公表率を示しているものの、「学生の卒業後の進路状況」82.9%、「財務諸表」73.9%、「在学者総数」66.7%、「受験者数・合格者数・入学者数等」66.0%、「学部、学科、研究科等ごとの学生数」60.5%、「自己点検・評価の結果の概要」59.8%、「シラバス」58.5%、「教員総数」58.5%、「認証評価等の結果の概要」53.3%、「研究の状況（紀要、重点的研究領域紹介等）」50.3%、「学部、学科、研究科ごとの教員数」46.6%など、大学の⁽⁵⁾質保証に関わる公表率は低調であった。

このように、大学の教育情報の公表については、多くの大学では情報の公表に積極的に取り組んできたと評価できる。しかし、前述したように、教育の質保証に関する情報の公表は未だ十分とはいえなかった。さらに、自己点検・評価の結果公表についても、結果を公表しない大学も存在した。⁽⁶⁾

この背景としては、教育情報の公表に関しては学校教育制度の根幹を定める「学校教育法」で基本的に規定されているものの、その施行法や内容等は大学設置基準や文科省通知等に散在し、一覽性に欠け、具体的な公表

項目および内容などは各大学(学部)に委ねられていたことが考えられる。⁽⁷⁾

そこで、次に教育情報の公開項目が義務づけられるまでの経緯を見てみることにする。

3. 大学の情報公開項目が義務付けられるまでの経緯

情報公開はここ数十年来、教育界だけでなく、政府、地方公共団体をはじめとする公の機関に対して求められてきた。情報公開はもともと、1982年10月14日に神奈川県という地方公共団体の公文書公開条例から始まったという経緯がある。⁽⁹⁾ 地方公共団体の情報公開は、地方公共団体が設置する初等中等の教育段階の学校に対しても情報公開が求められるようになった。この流れにおいて、高等教育機関である大学に対しても情報公開の議論がスタートしたというのである。⁽¹⁰⁾

最初に中央教育審議会が大学の情報公開を取り上げたのは1998年10月26日の「21世紀の大学像と今後の改革方策について」と題する答申である。ここでは、高等教育が普及する中で、大学と社会との関係が一層緊密化するとの認識の下で、大学入試希望者や一般の国民が必要とする大学情報を分かりやすく提供することは、公的な機関としての大学の社会的な責務とされた。このため、大学が、その教育研究目標、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報、卒業生の進路状況、大学での研究課題に関する情報を広く国民に提供することとし、大学の財務状況に関する情報についても公表を促進することが必要であるとされた。

この答申を受けて、1999年の大学設置基準等により、「大学は、教育研究活動等の情報について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によつて、積極的に情報を提供するものとする」(第2条の2)規定が盛り込まれ、大学の教育研究活動等の公表が義務づけられたが、大学として公表を求められる「教育研究活動等」については明確化されなかった。⁽¹²⁾

そして、私立大学を含む学校法人は説明責任を果たすために2004年に財産目録，貸借対照表，資金収支計算書，消費収支計算書，事業報告書（「財務の概要」を含む），監査報告書を含む財務情報の閲覧を学生生徒その他の利害関係人からの請求があれば閲覧に供しなければならないとした（私立学校法47条および66条。国立大学法人・公立大学法人に関しては，国立大学法人法・地方独立行政法人法において，業務方法書・中期計画に係る事業報告書の公表，財務諸表等を一般の閲覧に供することが規定されている。独立法人通則法第28条第4項，第33条，第38条第4項）。

2005年に，中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」，同「新時代の大学院教育」などの答申において，大学の積極的な情報の公表の必要性が繰り返し指摘された。

そこで，2007年に学校教育法を改正し，「大学は，教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため，その教育研究活動の状況を公表する」（学校教育法第113条）ことを義務づけ，2008年には文部科学省は大学設置基準を改正し，人材養成目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め（大学設置基準第2条の2），授業の方法・内容，年間授業計画，成績評価基準，卒業認定基準の明示（大学設置基準第25条の2）を義務づけることになった。

中央教育審議会の大学分科会では，2008年9月に諮問された「中長期的な大学教育の在り方について」（2009年6月「第1次報告」，8月「第2次報告」，2010年1月「第3次報告」）を踏まえ，教育研究に関する「教学」分野，及び財務・経営に関する「経営」分野のそれぞれの情報公開の在り方，促進策等について審議していた。

この結果，2010年6月15日に「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」が公布され，2011年4月1日からこの省令が施行され，学校教育法施行規則第172条の2が新設され，いわゆる9項目の教育研究情報等の状況を公表しなければならないことになった。⁽¹³⁾

4. 大学の情報公開が義務付けられた項目

ここではこの9項目について説明することにする。

大学等が社会に対する説明責任を果たし、その教育の質を向上させる観点から「学校教育法施行規則」の一部改正が2010年6月15日に公布され、2011年4月1日から施行され、9項目の公開が義務化されることとなった(第172条の2第1項)。ちなみに、次の括弧内の各号の後に記載した、2010年6月16日付で各大学等に送付された「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について(通知)」を留意すべきとされたのである。

その情報は、①大学の教育研究上の目的(第1号。大学であれば学部、学科または課程等ごとに、大学院であれば研究科または専攻ごとに、短期大学であれば学科または専攻課程ごとに、それぞれ定めた目的を公表すること)、②学部、学科など教育研究上の基本組織名(第2号。大学であれば学部、学科または課程等の、大学院であれば研究科または専攻等の、短期大学であれば学科または専攻課程等の名称を明らかにすること)、③教員組織、教員数並びに教員の保有学位および業績(第3号。その際、教員組織に関する情報については、組織内の役割分担や年齢構成等を明らかにし、効果的な教育を行うため組織的な連携を図っていることを積極的に明らかにすることに留意すること。教員の数については、学校基本調査における大学の回答に準じて公表することが考えられること。また、法令上必要な専任教員数を確保していることや、男女別、職別の人数等の詳細をできるだけ明らかにすることに留意すること。各教員の業績については、研究業績等にとどまらず、各教員の多様な業績を積極的に明らかにすることにより、教育上の能力に関する事項や職務上の実績に関する事項など、当該教員の専門性と提供できる教育内容に関することを確認できるという点に留意すること)、④入学者に関する受入方針および入学者数、収容定員、卒業者数、進学者数および就職者数など卒業等の状況など学生に関する情報(第4号。学校基本調査における大学の回答に準じて公表すること)、

⑤授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画に関する情報（第5号。教育課程の体系的性を明らかにする観点に留意すること。年間の授業計画については、シラバスや年間授業計画の概要を活用することが考えられる）⑥学修成果に関わる評価、卒業または修了の認定に当たっての基準（第6号。必修科目、選択科目および自由科目の別の必要単位修得数を明らかにし取得可能な学位に関する情報を明らかにすること）、⑦校地、校舎等の施設および設備などの教育研究環境に関する情報（第7号。学生生活の中心であるキャンパスの概要のほか、運動施設の概要、課題活動の状況およびそのために用いる施設、休息を行う環境その他の学習環境、主な交通手段等の状況をできるだけ明らかにすること）、⑧授業料、入学科などの大学が徴収する費用に関する情報（第8号。寄宿舎や学生寮等の宿舎に関する費用、教材購入費、施設利用料等の費用に関することをできるだけ明らかにすること）、⑨修学支援、進路選択および心身の健康等に係わる支援に関する情報（第9号。留学生支援や障害者支援など大学が取り組む様々な学生支援の状況をできるだけ明らかにすること）である。

併せて教育上の目的に応じて学生が修得すべき知識および能力に関する情報を積極的に公表することを努力義務とした（同条第2項）。大学の学位授与の基本方針について各大学がその独自性ならびに特色を踏まえ策定された。⁽¹⁴⁾「ディプロマ・ポリシー」および大学が、学部および学科または課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成した（大学設置基準第19条）「カリキュラム・ポリシー」は義務化されなかった⁽¹⁵⁾ので、法律上の位置付けが明確でない。これは、行政側の不手際であると指摘されている。

なお、教育情報の公表は、そのための適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用など広く周知を図ることができる方法によって行うものとしている（同条第3項）。

このように、制度改正により大学が公開すべき項目は示されたが、細部にわたる公開が基本的に大学側に委ねられている。そのため、学部別の学生数や専任・兼任教員数などといった基本的情報であっても発見できない

ことが多い⁽¹⁶⁾。同一大学内でも、異なる学部や、異なる専攻分野の間でも、その取扱い方針が統一されていないことが少なくない。

このため、文部科学省は国公立全ての大学の教育情報を統一的に閲覧でき、受験生が比較検討できる大学ポートレート（仮称）を検討している⁽¹⁷⁾。しかし、とくに一部の私学団体の抵抗によって、大学間の比較が設計に入ることができないと言われている。

5. アメリカにおける大学の情報公開

ここでは、「大学ポートレート」がアメリカの大学情報システムを参考にして構想にされているので、連邦政府における学生支援の関係からアメリカにおける大学の情報公開⁽¹⁸⁾について時系列的に考察することにする。まず、憲法と公教育との関係について述べることにしよう。

（1）憲法と公教育

合衆国憲法では教育全体に対する言及がないため、公教育に関する権限は州あるいは人民に留保されている（合衆国憲法第10修正）。現行のすべての州憲法は、各州に独自の教育行政および教育制度に関して様々な教育規定⁽¹⁹⁾を定めているが、州が異なっても公教育の基本的特質は類似している。

連邦政府の役割は高等教育を含む公教育について限定的なものである。州政府と異なり、連邦政府は大学の設置を認可したり大学に学位授与権を付与したりする権限を有しない。高等教育機関に対する連邦政府の関与は、奨学金などを提供すること、そして大学の研究を援助することに限定されている⁽²⁰⁾。

さらに、合衆国憲法は学問の自由および大学の自治⁽²¹⁾について言及していないが、州立大学は納税者または理事会がその自治の担い手であり、日本の国公立大学よりも独立性が高い。とくに私立大学は事実上採用、昇進、カリキュラムの決定を教授団の決定に委ね、大学の自治が維持されていた。

このように教授団が主導権を握っていたが、1952年退役軍人援助法（Veteran's Readjustment Assistance Act of 1952）以降になると退役軍人が

学生となり教授の権威を問題にするとともに学生運動が学生と大学当局との間との関係を変えることになり、1960年代に学生が消費者であるという主張(Consumerism)となった。⁽²²⁾この主張は、わが国と同様に大学入学者数の減少ということも後押しすることになったことも看過できない。⁽²³⁾

(2) 1965年高等教育法

ジョンソン大統領政権下でアメリカにおける高等教育政策の基本法である1965年高等教育法(Higher Education Act of 1965)⁽²⁴⁾がすべての人々に教育を機会均等に与えるために1965年に成立し、時限法であるため、1968年、1971年、1972年、1976年、1980年、1986年、1992年、1998年、2008年に改正された。

高等教育法は第7編からなるが、第4編「学生に対する支援」が①大学に入学が認められた者、かつ成績良好な在学生のうち、経済的支援がなければ学業の継続が困難な者に機関援助を通じて交付される教育機会給付奨学金(Educational Opportunity Grant)、②銀行などの金融機関が大学生ローンを貸し付けるに当たり、連邦政府が債務保証するプログラムである連邦保証ローン(Guaranteed Student Loan)⁽²⁶⁾、③食堂、図書館などで働きながら学ぶワーク・スターディ(Work-Study)の3つの学生支援事業に連邦支出金を認め、現在まで維持されている学生支援政策の枠組みが構築されることとなり、連邦政府が連邦奨学金で高等教育に財政支援を行うという経路で高等教育に関与することが確立されることになった。⁽²⁸⁾

(3) 1972年教育改正法

1965年高等教育法は1968年10月16日に成立した1968年改正教育法(Higher Education Amendments of 1968)によって再授権を受け、1972年6月23日に1972年教育改正法(Educational Amendments of 1972)が成立した。この法律は、低所得家庭への学生に対して教育の機会均等を保証するためには機関援助は適切でないとし、個人援助となった。この結果、学生が教育機関に入学前に学生支援額を知ることができ、経済的支援額を考慮の上で入学を希望する高等教育機関を選択できる「教育機会基本給付奨学金(Basic Educational Opportunity Grant)⁽²⁹⁾」が成立したのである。この

制度によって学生が大学を選択できる幅が拡大されることになった。

1965年高等教育法の教育機会給付奨学金は教育機会補助給付奨学金 (Supplemental Educational Opportunity Grant) と名称を変更し、現在まで続いている⁽³⁰⁾。

(4) IPED

1965年高等教育法に基づき、全米教育統計局の中等後教育総合データベース (Integrated Postsecondary Education Data System. 以下、IPEDS)⁽³¹⁾ が一覽できるようになった。

IPEDS は1992年に設置され、1993年から7,500以上の大学等の在学者数、授業時間数、教職員数、学位取得数、在留率、卒業率など以外に、授業料、学生資金援助状況等に関する情報を収集している。このようにして収集されたデータは、学生、保護者がカレッジ・ナビゲーター (College Navigator)⁽³²⁾ を通じて利用し、大学および学部を決定するのに役立っている。

(5) スペリングス委員会報告書

2005年9月19日に連邦教育省長官マーガレット・スペリングス (Margaret Spellings) のもとで設置された「高等教育の将来に関する委員会 (Commission on the Future of Higher Education)」は2006年9月26日に「リーダーシップの試練—合衆国の高等教育の将来像」⁽³³⁾ と題する報告書を提出した。

本報告書の提言は、透明性・アカウンタビリティ、コスト・負担可能性、質および消費者としての学生の役割という概念に焦点をあて、アクセスの向上、高等教育の情報データベースの構築などを掲げた。その中で IPED が聴講生学生、他大学に転学する学生、および入学、退学、および復籍の学生データが存在しないことを指摘し、学生、保護者、政策立案者などが高等教育機関の業績を相対的に評価して分類するために消費者の視点に立った大学情報の有用で信頼できるデータベースの構築に言及している⁽³⁴⁾。このような高等教育機関の情報以外に、高等教育の質およびコストに関する情報が必要とされ、高等教育の財源に関する精緻な議論は必要でないとされる⁽³⁵⁾。委員会は、当然のことであるが、学生の氏名、社会保障番号のような

個人が特定されないように、プライバシーの保護された高等教育情報システムの展開を支持している。⁽³⁶⁾

このように、スプリングス委員会は消費者の視点に立ったものであると言える。

(6) カレッジ・ポートレート

IPEDS は多種多様な高等教育機関を一括にしているのでわかりにくく、カレッジおよび大学という分類があいまいであった。⁽³⁷⁾

そこで、2007年に全米州立大学協議会 (American Association of State Colleges and Universities) およびアメリカ州立大学・土地付与大学協議会 (Association of Public and Land-grant Universities) に加盟する302の大学が提供している VSA (Voluntary System of Accountability) というデータベースを立ち上げた。これは、カレッジ・ポートレート (College Portrait)⁽³⁸⁾ と呼称される共通のフォーマットによって、授業料、奨学金情報、入試情報、取得学位、生活コスト・生活環境、在校生情報、卒業率、卒業後の進路という基本的情報、学生の経験の状況調査・満足度、学生の学習成果に関する情報など、学士課程教育段階の基本的で比較可能なデータを、ウェブ上で学生、高校生、保護者を含む社会全般のステークホルダーに提供するために開発されたものである。最も簡便な使い方は同一州内の大学の比較ということになる。

カレッジ・ポートレート以外に、私立大学団体である全米独立大学協議会では、U-CAN (University and College Accountability Network)⁽³⁹⁾ というデータベースで共通フォーマットによる情報提供をしている。U-CAN では、グラフを使って志願者数、合格者数、入学者数、卒業率、人種構成などを表示したり、授業料、交通費、教科書代なども含めた初年次にかかる費用、大学卒業時のローン残額の平均額を示したりするなど、表示や内容をも工夫している。

公開された情報をもとに、実証研究が蓄積され、それを受けてさらに情報の精度があがるという、フィードバック・ルールが形成されてきたことが参考になるであろう。

（ 7 ） 2008 年 高 等 教 育 機 会 法

2008 年 8 月 14 日にブッシュ大統領政権下で 2008 年 高等教育機会法 (Higher Education Opportunity Act of 2008) が成立し、高等教育法第 4 編が大改正された。⁽⁴⁰⁾ 高等教育機会法によって再授権された高等教育法には学生に対する情報の質を向上させることを目的とする条項が盛り込まれ、スプリングス報告書に沿った具体的措置が講じられたのである。

連邦教育省は、自省の主要なウェブサイトから学生支援のサイトとリンクさせることで連邦政府による学生支援の利用を促進しなければならないとされた (第 110 条)。

連邦教育省長官がカレッジ・ナビゲーターを通じて①学生納付金が高い上位 5 % の高等教育機関のリスト、②実質的学費 (Net Price)⁽⁴¹⁾ が高い上位 5 % の高等教育機関のリスト、③過去 3 年間の学年歴において学生納付金の値上げが大きかった上位 5 % の高等教育機関のリスト、④過去 3 年間の学年歴において実質的学費の値上げが大きかった上位 5 % の高等教育機関のリスト、⑤学生納付金が安い上位 10 % の高等教育機関のリスト、⑥実質的な学生納付金が高い上位 10 % の高等教育機関のリストなどを入手できるようにしなければならないとし、過去 3 年間で学生納付金の値上げが大きかった大学から値上げの理由および改善措置を報告させることになった (第 111 条)。

さらに、奨学金プログラムに参加する高等教育機関は、授業料高騰の抑制策として、実質的学費計算機 (Net Price Calculator) というツールをホームページ上に 2011 年 10 月 29 日までに開設し、ウェブ上で学生支援を除く卒業までに実際にどれくらいの額を実質的学費として学生が払う必要があるのかという情報を提供することを義務付けられた (第 111 条)。

カレッジ・ナビゲーターでの公開を要求されているデータとしては、高等教育機関の使命、居住・人種・民族ごとの入学学生の数、卒業率、カレッジの費用、学部新生、フルタイムの学部学生に支給される給付金ベースの平均金額、学部学生に提供される連邦政府による学生ローンも平均金額および学生支援を受ける学部新生、フルタイムの学部学生の割合がある

(第111条)。

新たにカレッジ・ナビゲーターに加えられた改正点は、学生の収入別の実質的学費、過去3年の学生納付金・実質的学費、および連邦政府による財政的支援プログラムに参加している高等教育機関のリストを入手できるようにしたことである(第111条)。

IPEDS にデータを提供し、カレッジ・ナビゲーターを通じて情報を公開している高等教育機関は、すべて連邦学生支援の受給資格がある。逆に言えば、高等教育機関は、連邦学生支援の受給資格を得るためには、高等教育法第4編に基づき IPEDS にデータを提供しなければならない。連邦学生支援受給資格をもつことは、アメリカの高等教育機関にとって最も重要な要件である。

このため、各高等教育機関は IPEDS を通じた情報公開に積極的にならざるを得ない現状がある。

6. 大学の情報公開に関する根拠

以上のように、アメリカにおける大学の情報公開は連邦政府による学生支援によって強制された結果であるため、学生支援という情報公開に関する根拠は明解である。ここでは、抽象的で明解でないが、わが国において情報公開を義務化すべき根拠としてどのような議論があるかについて考察することにする。

まず大学が情報公開すべきであるのは、大学教育や大学が提供するサービスが特殊な性質をもっていることと関係する。⁽⁴²⁾ 情報の出し手である大学側は自分たちのサービスの質や内容をわかっているが、情報の受け手である学生と保護者が入学前に高額な対価を支払うサービスの内容などがわからないという特殊な性質であるという前提があるからである。これは経済学で「情報の非対称性」という。⁽⁴³⁾ 出し手が情報を100%もっていて、受け手は購入後しかわからない。しかも購入しても、卒業し実際に働いてからでないと自己はどういう教育を受けたかということが評価できない特殊な

商品である。⁽⁴⁴⁾すなわち、出し手と受け手のもっている情報量が非対称的な商品やサービスである場合、市場の失敗が生じ、パレート効率的な結果が生じないと言われている。その市場の失敗を防ぐために、政府や公的機関が何らかの関与をする必要があるというのが、経済的意味での情報の非対称性に対する対応である。

なによりも、大学は、設置形態を問わず、教育を通じて社会に人材を供給しているため、教育基本法第6条第1項に規定されている「公の性質」すなわち公共性を有している。⁽⁴⁵⁾したがって、大学には多額の公的資金が投入され、税制上の優遇措置が与えられているのである。⁽⁴⁶⁾だからこそ、大学が社会を含むステークホルダーに対して説明責任を負うとされる。この結果、教育の向上と質の保証につながるという。

また、日本社会がグローバル化された結果、大学の国際化が進み、これまでの認識では大学教育をとらえることができなくなった。このため、国際的にも大学教育についての説明がこれまで以上に求められるようになったと言われる。

ただ、大学は当然だがマイナス情報を開示したがない。情報が開示されたとしても、専門的な情報を受け手が直ちに理解できるとは限らない。第三者である専門家が調査、公表し、情報の受け手の判断を助けることとなる。企業においては、格付け機関などがそのような役割を果たしている。高等教育の分野においても、格付け投資情報センター、日本格付け研究所などの格付け機関があるものの、公益財団法人大学基準協会などの第三者認証評価機関がそのような役割を担っているのである。

7. 大学の情報公開の義務化に関する議論

大学の情報公開の義務化は1999年から実施されたが、義務化されるべき情報の項目が明らかにされなかったのは大学の自治の観点からである。そこで改めて大学の自治とは何かを問うことにしたい。そして、情報公開の項目が義務化されることに伴い、国立大学と私立大学との間で格差が生じ

るという問題、そして義務化された情報の項目の中で企業秘密との関係で問題が生じると考えるシラバスの問題についても言及することにしたい。

(1) 大学の自治と情報公開

憲法第23条は「学問の自由は、これを保障する」と定めるが、大学の自治に関する規定は存在しない。学問の自由の保障を担保し、大学内の問題に外部勢力が干渉するのを排除するために、制度的に「大学の自治」の保障が存在するとされている⁽⁴⁷⁾。

「大学の自治」の内容として、通説・判例は、①教員人事における自治、②施設の管理における自治、③学生管理における自治を挙げるが、④研究教育の内容・方法および対象の自己決定権、⑤予算を自主的に管理する権利である財政自治権をも加えて解する説も有力である⁽⁴⁸⁾。

大学の情報公開は、④の議論の延長線の問題である。戦前には研究教育の内容および方法の自主決定権は文部大臣による国家統制の下にあったが、戦後の学校教育法及び同法施行規則によって大学設置基準、大学院設置基準等で「授業科目」、「単位」、「授業」、「卒業の要件及び学士」等については定めがあるものの、これら以外は大学が自主的に決定できることになっている⁽⁴⁹⁾。④をも含めて大学の自治を解してきた証左であると思われる。実際、2005年改正の学校教育法の注解によると、「教育研究活動」の状況の公表に当たっては、憲法第23条が定める学問の自由の保障との関係と調和を図る必要があるとされ⁽⁵⁰⁾、具体的な公開項目は大学の判断に任されることになった⁽⁵¹⁾。

また、高等教育に対する公的助成金を増額しない限り教育情報の公開が教育の質の向上につながるという議論は楽観的であり、質の向上という議論自体が大学の自治を侵害することになるとと思われる⁽⁵²⁾。

(2) 国立大学法人と私立大学との格差

日本の高等教育に対する公的財政負担が極端に低い水準であるという前提で、国立大学法人は多額の運営費交付金を受けているが、私立大学は国立大学法人からよりはるかに少ない経常費補助金のために学生の納付金に依存しなければならないため、財政的基盤が脆弱であること、そして教育⁽⁵³⁾

の質を確保するために多くの非常勤講師に依存しなければならないという現状であり、競争政策という点から私立大学は国立大学法人とは別の視点で情報公開を考えなければならないと思われる。

さらに私学事業団では大学等の教育情報公表の義務化を踏まえ、2011年度から私立大学等の情報の積極的な公表促進を図るため、「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報等」、「財務情報」などについて、その公表の実施状況に応じて交付額を補正（傾斜配分の増減率を補正）し、2012年度はこれらの情報公表の仕方による傾斜配分を一層強化しているのが現状である。

このように、情報公開項目の義務化に伴い、国立大学法人と私立大学との格差だけでなく、私立大学間においても格差が生じているのである。

（３）大学の情報公開と営業秘密

情報公開の義務化そのものには反対ではないが、シラバスを情報公開の対象として義務化するのは異論があるという立場がある。

シラバスとは授業科目名、講義目的、講義概要、毎回の授業内容、成績評価方法、教科書や参考文献、履修する上での必要な要件等を詳細に記した授業計画であるが、⁽⁵⁶⁾年間授業計画としてのシラバスは情報公開の対象とされている。このシラバスというのは各教員の創意工夫が盛り込まれた、いわばその一部に「企業秘密」のようなものをも内包するものであり、それを公開するよう外部から圧力をかけるのは望ましくない、という考えがある。⁽⁵⁷⁾この議論はシラバスに盛り込まれる情報量によっても変わってくるという考えであるが、十分に展開されていない。

大学は企業でないが、企業秘密に含まれる営業秘密が不正競争防止法で保護されるためには、営業秘密とは①秘密として管理され、②生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な営業上または技術上の情報であること、③公然と知られていない情報であるという要件を充足する必要がある（第2条第6項）。

シラバスが営業秘密上で問題となるのは主として①と②である。まず、①の「秘密管理」とは、秘密情報を保有者が秘密にしておく必要があると

判断し、客観的にも秘密にされていると認識できる状態で、その管理下に置くことを意味している。⁽⁵⁸⁾ 秘密に管理されているというためには、大学関係者以外の者には学則上秘密保持義務を課し、シラバスの情報に容易にアクセスできないような措置が講じられていることが必要である。

次に、②の事業活動⁽⁵⁹⁾に有用であるとは、正当な事業活動によって客観的な経済価値が認められることを意味するというのが通説である。⁽⁶⁰⁾ 大学、とくに私立大学は、教育という事業活動を行い、事業報告書を提出する事業者である。シラバスに記載されている情報、とくにシラバスとリンクする形式でレジュメ、資料、論文まで掲載されていれば、⁽⁶¹⁾客観的な経済価値を認められ、入学志願者増という事業収入の増加が望まれる。

③の要件は、保有者の管理下以外では一般的に入手できない状態にあることをいい、⁽⁶²⁾保有者である大学が秘密として管理されていても、シラバスの内容が既に一般に知られているときには、この要件を満たさないことになることに留意すべきである。

このように、シラバスそのものが営業秘密となり得るのである。

8. おわりに—大学の情報公開の課題

最初に自主的公開、次に義務的個別公開を経て、今は個別の大学を超えた公的な統一データベースである「大学ポートレート」の作成および公開が課題とされることになっているが、大学の情報公開の基本的前提としては大学の自治を中心にすべきである。

このため、2014年度に創設される予定の大学ポートレートでは、参加・不参加は個々の大学の判断に委ねられている。⁽⁶³⁾ 項目としては、公開が義務づけられている9項目が中心になるであろう。どのような情報項目を大学ポートレートのデータベースに加えるかで参加は任意であるが、参加せざるを得ない私立大学の間で調整が手間取っていると言われて⁽⁶⁴⁾いるが、やむを得ないであろう。

情報公開のもたらすマイナスの効果に対する警戒が大学にあるからであ

る。とくに、制度改革前には財務指標や、入学者数、卒業者などが公開されることによって、大学の経営状況についての「風評」が生じ、これが大学経営を不必要な混乱に落としかねない、という議論があった。入学定員割れ大学が増加しているからである。その数は、1992年には27大学に過ぎなかったが、2013年には232大学に達しているのである。定員割れが生じるのは、18歳人口の減少と相まって、認可よりも届出による改組を認め、定員増が認められているからである。⁽⁶⁵⁾

しかし、より重要なのは、とくに教育の成果にかかわる情報であるという議論がある。これについては、学生の就職状況、あるいは卒業者でなくて卒業率などの指標である。さらに、今回の情報公開で対象とされていない、中途退学と留年といった情報こそが公開すべき情報であるという意見もある。中途退学と留年においては、様々な理由がある。たとえば、家計急変等による学費未納による除籍、疾病等による退学、他大学入学に伴う退学、学業不振による留年などである。これらすべての理由をまとめて「退学率」を出すのは、誤解を招くものであろう。

また、大学進学率が50%を超える中、いま大学教育の質が問われている。いわゆる3ポリシーを法律上明確に位置づけ、特に学生がカリキュラムを通じて、どのような知識・能力を身につけることが出来るのか、将来の進路にどのように役立つのかなどについて分かりやすく公表し、大学としては特色ある教育活動を積極的に発信することが重要である。しかし、シラバスの公開については異論があることを直視すべきである。

さらに、受験生や保護者にとって、給付奨学金、貸与奨学金など学生経済支援の内容は大切な情報である。アメリカのように法律上明確に位置づけ、情報公開の対象とすべきである。経済支援以外に、学生支援としては、図書館蔵書数、図書館貸出数、学生一人あたりの蔵書数など図書館および高校課程の補習に関する情報をも自主的に公開すべきであろう。⁽⁶⁷⁾

情報公開への動きは、少子化に伴い現代社会において大学の置かれた地位が変化しつつあることを反映している。それは大学のあり方そのものについて、これまで大学でさえ明確に認識していなかったことをも明らかに

することになるであろう。その意味で情報公開は長期的にみれば、大学にとって極めて重要な転機となりうる。国際化を求められている大学の情報公開⁽⁶⁸⁾については、アメリカ以外の諸外国の大学の情報公開を比較検討することが重要であるが、今後の課題としたい。

最後になるが、寺田友子先生には公私ともに一言で言い表すことができないほどお世話になったので、拙稿をもってお礼にかえさせていただきたい。

注

- (1) 学校教育法施行規則第172条の2は「情報公開」という用語を使用しないで、「教育情報の公表」という用語が使われている。これは、「公開」という用語が「あたかも出たくない情報を出すかのようにとらえられているのではにか」という懸念があったからである。ただ、「公開」と「公表」とを区別する意味がないと思われるので、本稿では公開という用語を用いた。大学の情報公開は、大学設置基準のように広義の情報提供であるかもしれない。宇賀克也・長谷部恭男編『情報法』〔宇賀克也〕(有斐閣, 2012年) 72-73頁。
- (2) 鈴木勲編『逐条学校教育法〔第7次改訂版〕』(学陽書房, 2009年) 969頁。大学情報の公開について2011年から義務化されたという誤解がある。例えば、山上浩二郎『検証大学改革：混沌の先を診る』(岩波書店, 2013年) 50頁。
- (3) 大学院の情報公開は学部より遅れているという正しい指摘がある。例えば、山上・前掲注(2) 92-95頁。
- (4) 一般社団法人日本私立大学連盟教育研究委員会大学教育の質向上検討分科会『『大学ポートレート』と『大学改革実行プラン』—教育情報の公表をめぐる検討経過報告—』(2013年) 2頁。
- (5) 山田礼子「教育情報の公表」濱名篤・川嶋天津夫・山田礼子・小笠原正明編『大学改革を成功に導くキーワード30』(学事出版, 2013年) 23頁。
- (6) 濱名・前掲(5) 23頁。
- (7) 旺文社教育情報センター「23年度から、大学「入学者数」等の教育情報の公表を“義務化”!」(2010年) 5頁。
- (8) 日本における情報公開の歴史については、三宅弘『情報公開法の手引

き一逐条分析と立法過程』（花伝社，1999年）12-22頁，松井茂記『情報公開法』（有斐閣，2001年）11-24頁，および宇賀克也『新・情報公開法の逐条解説〔第4版〕』（有斐閣，2008年）9-14頁参照。

- (9) 最初に情報公開条例が制定されたのは，山形県最上郡金山町公文書公開条例であった。
- (10) 大学の情報公開の論議については，石橋晶「情報公開論議と大学」IDE 現代の高等教育第522号（2010年）47-54頁参照。
- (11) 大学審議会は2000年に幕を閉じ，中央教育審議会の大学分科会に引き継がれた。事前規制から事後チェックへと高等教育の政策転換が行われた。天野郁夫『大学改革を問い直す』（慶応義塾大学出版会，2013年）132頁。
- (12) 文部科学省高等教育局長が2005年3月14日に各大学あてに出した「大学による情報の積極的な提供について」という通知において，大学の設置の趣旨や特色，開設科目のシラバス等の教育内容，教員組織や施設・設備等の教育環境および研究活動に関する情報，学生の卒業後の進路，受験者数，合格者数，入学者数等の入学者選抜に関する情報等を例示した。
- (13) 中央教育審議会の大学分科会の質保証システム部会は2010年4月26日に，大学の質保証を確保する観点から教育情報の公表に関する現状と課題について，以下の通り整理した。①公的な教育機関として，学生，保護者，社会に公表が求められる情報②教育力の向上の観点から公表が求められる情報③国際的な大学評価活動の展開や我が国の大学情報の海外発信の観点から公表が考えられる情報，に分けてこれまでの審議を次のように整理した。

①社会への説明責任を果たすべき情報で，公表項目としては，学部・学科・課程等の名称，教員組織及び教員数・教員の経歴等，入学者数・収容定員・在学者数・卒業者数・卒業後の進路等，学生納付金の概要，学生支援と奨学金の情報，などを挙げ，その取組が適切であるかどうかは第三者評価機関の「認証評価」を通じて確実に確認する。②教育課程を通じて，学生が修得すべき知識・能力の体系を明らかにする取組，各種評価の結果を踏まえた教育改善，特色のある教育研究活動の状況，教職員の職能開発といった教育研究水準の向上のための取組，などの情報を積極的に公表する。③グローバル化が進展する中で，教育研究への取組を国際的に示すことを通じて，大学教育の国際競争力の向上を図る観点から，教育活動の規模と内容，教育の国際連携の状況，大学としての

戦略、留学生への対応、などの情報を英語などの外国語で発信することを想定している。なお、このカテゴリについては現在、中教審の国際的な大学評価活動に関するワーキンググループで審議を重ねている。

文科省は前述した中央教育審議会の審議および教育情報の公表状況等を踏まえ、教育情報の公表を通じて大学等の質保証が一層図られるように、③を除く①と②を中心に「学校教育法施行規則」等の関係法令を整備したのである。③は今後の課題として残されている。

- (14) 大学評価・学位授与機構編『高等教育に関する質保証関係用語集（第3版）』（2011年）22頁。
- (15) 川嶋太津夫「教育情報公表の現状」IDE 現代の高等教育第542号（2012年）22頁。アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーという「3つのポリシー」については、社団法人日本私立大学連盟教育研究委員会『大学の情報公表義務化と3つの方針（平成22年度教育研究委員会報告書）』（2011年）参照。
- (16) 金子元久「データベース構想 後退懸念」日本経済新聞2013年9月23日。
- (17) 大学ポートレート（仮称）準備委員会のホームページに詳しい情報が掲載されている。<http://portal.niad.ac.jp/ptrt>（2013年12月7日）
- (18) アメリカにおける大学の情報公開については、小林雅之「アメリカの大学情報の公開」IDE 現代の高等教育第522号（2010年）36-41頁、森利枝「学習成果に関わる大学情報公開の現状と課題—アメリカ—」IDE 現代の高等教育第542号（2012年）47-52頁、および山田礼子『学びの質保証戦略』（玉川大学出版局、2012年）125-133頁参照。
- (19) 各州の教育制度および教育行政については、上原貞雄『アメリカ合衆国州憲法の教育規定』（風間書房、1981年）。殆どの州憲法は州立大学について規定をおいている。
- (20) 喜多村和之『現代アメリカ高等教育論—1960年代から1990年代へ』（東信堂、1994年）59頁。アメリカの州立大学の運営財源を支えているのは州および地方自治体である。しかし、州政府が財政難であるため、州立大学も財政難に陥っている。宮田由紀夫『米国キャンパス「拝金」報告』（中央新書ラクレ、2012年）44-52頁。
- (21) アメリカにおける大学の自治については、酒井吉栄「アメリカにおける大学の自治」田中英夫編『英米法の諸相』（東京大学出版会、1980年）191-247頁、喜多村・前掲注(20)195-215頁、高木英明『大学の法的地位と自治機構に関する研究—ドイツ・アメリカ・日本の場合—』（多賀

- 出版, 1998年) 115-141頁, および中富公一「国立大学法人化と大学自治の再構築—日米の比較法的検討を通じて—」立命館法学333・334号(2010年) 1044-1055頁参照。州憲法の中には, カリフォルニア州憲法第9編第9節のようにカリフォルニア州立大学は大学の自治のため州政府から独立していることを規定しているものがある。アメリカの教員団に self-government としての実体は存在しないかもしれないが, 教員団としての autonomy の原理はアメリカの大学制度に定着しているという指摘がある。松田浩『『大学の自律』と『教授会の自治』—autonomy と self-government の間』憲法理論研究会編『憲法と自治』(敬文堂, 2003年) 122-123頁。
- (22) Julie Margetta Morgan, *Consumer-Driven Reform of Higher Education: A Critical Look at New Amendments to the Higher Education Act*, 17 J.L. & Pol'y 531, 544-545 (2008-2009).
- (23) *Id.* at 545.
- (24) 1965年高等教育法については, 犬塚典子『アメリカ連邦政府による大学生経済支援政策』(東信堂, 2006年) 143-163頁に詳しい。本稿の執筆にあたり, 参考にさせていただいた。
- (25) 連邦政府による学生支援制度については, 小林雅之編『教育機会均等への挑戦—授業料と奨学金の8カ国比較』〔吉田香奈〕(東信堂, 2012年) 106-130頁; 1 WILLIAM A. KAPLIN, BARBARA A. LEE, *THE LAW OF HIGHER EDUCATION: A COMPREHENSIVE GUIDE TO LEGAL IMPLICATIONS OF ADMINISTRATIVE DECISION MAKING* 935-986 (5th ed., 2013) に詳しい。
- (26) ローンのレンダーである金融機関と大学との癒着が問題とされ, 連邦保証ローンは2010年7月以降廃止された。
- (27) 犬塚・前掲注(24)154頁。
- (28) 連邦政府による大学生経済支援は, 退役軍人省による退役軍人給付金政策法である「1944年退役軍人援助法 (Serviceman's Readjustment Act of 1944)」である通称 G.I. ビルから着想したものである。G.I. ビルについては, 犬塚・前掲書注(24)36-64頁。
- (29) 犬塚・前掲注(24)174頁。教育機会補助給付奨学金は, 法案提出者のペル (Pell) 上院議員の名をとって「ペル・グラント (Pell Grant)」と呼ばれている。
- (30) 犬塚・前掲注(24)174頁。
- (31) <http://nces.ed.gov/ipeds/about> (2013年12月7日)
- (32) <http://nces.ed.gov/collegenavigator> (2013年12月7日)

- (33) U. S. DEPARTMENT OF EDUCATION, A TEST OF LEADERSHIP: CHARTERING THE FUTURE OF U. S. HIGHER EDUCATION (2006).
- (34) *Id.* at 14 and 20.
- (35) *Id.* at 21.
- (36) *Id.*
- (37) JOHN R. THELIN, A HISTORY OF AMERICAN HIGHER EDUCATION 319 (2d ed., 2011).
- (38) <http://www.collegeportraits.org> (2013年12月7日)
- (39) <http://ucan-network.org> (2013年12月7日)
- (40) 2008年高等教育機会法については、小林・前掲書注(25)126頁; CONGRESSIONAL RESEARCH SERVICE, THE HIGHER EDUCATION OPPORTUNITY ACT: REAUTHORIZATION OF THE HIGHER EDUCATION ACT, (2008); NATIONAL POSTSECONDARY EDUCATION COOPERATIVE, INFORMATION REQUIRED TO BE DISCLOSED UNDER THE HIGHER EDUCATION ACT OF 1965: SUGGESTIONS FOR DISSEMINATION 参照。
- (41) 第111条a項3号によると、実質的学費とは実際に学部学生に支払われる年平均価額である。ただし、学生援助は含まれない。アメリカの実質的学費について、柳浦猛「アメリカの実質学費」大学財務経営研究第6号(2009年)173-193頁。
- (42) 教育サービスの特殊性について、八田英二・高祖敏明・石橋晶・中原隆一・橋本明子(司会)「座談会 情報公開と大学」大学時報334号〔八田発言〕(2010年)16-17頁、および八田英二「私立大学の財務情報の公開と課題」IDE 現代の高等教育第542号(2012年)14-15頁参照。
- (43) 教育サービス産業における情報の非対称性の議論については、八田英二「教育の質保証と大学評価—情報の非対称性の観点から」大学基準研究第7号(2008年)3-6頁、および八田英二「私立大学の財務情報の公開と課題」IDE 現代の高等教育第542号(2012年)14-15頁参照。
- (44) 学生・保護者が入学後、早くて1年、普通は卒業後に初めて教育サービスの内容や水準を評価できるという。八田・前掲注(43)4頁。
- (45) 本間政雄「大学の情報公開」大学マネジメント第5巻第6号(2010年)2-3頁。
- (46) 本間・前掲注(45)5頁。
- (47) 芦部信喜(著)高橋和之(補訂)『憲法〔第4版〕』(岩波書店, 2007年)162頁。制度的保障説に対しては批判がある。その批判について本郷隆「『大学の自治』に関する試論—社会・正当性・議論—」東京大学

- 法科大学院ロー・レビュー第7巻（2012年）75-76頁が簡潔にまとめている。国立大学法人化に伴い、伝統的な「大学の自治」論は実質的フィクション化に傾いているという悲観論がある。松田浩「大学の自律と学問の自由—プリンストン大学事件・再考」一橋法学第2巻第2号（2003年）516頁参照。このような悲観論が国立大学構成員を含む大学人の意識の底流にあるかもしれない。この意味で、教授会自治を奪った国立大学の法人化というのは大学の自治において重要な問題であったといえる。
- (48) 芹沢斉・市川正人・坂口正二郎編『新基本法コンメンタル憲法』〔松田浩〕（日本評論社，2011年）209頁。
- (49) 片山等「『学問の自由』、『大学の自治』と大学内部の法的関係（1）」比較法制研究第27号（2004年）17頁。
- (50) 鈴木・前掲注（2）970頁。
- (51) 「大学の自治」や「学問の自由」という特権のうえにあぐらをかき、無条件の信頼・特権と表裏一体の義務を果たさなかったため、今日における大学の崩壊の危機にさらされているという意見がある。本間・前掲注（45）6頁。このように危機にさらされているには、少子化という問題が大きいように思われる。
- (52) Carla Amado Gomes, *Will quality assessment kill universities' autonomy? Portuguese universities and the process started by the Sorbonne Declaration*, 5 EUROPEAN JOURNAL FOR EDUCATION LAW AND POLICY 45 (2001). ポルトガル憲法第76条第2項は大学は教育の質に関する適切な評価を損なわずに自治権を享受されると規定し、大学の自治は教育の質を適切に評価していることを条件としている。翻訳については、鈴木弥栄男・大迫丈志（訳）『対訳ポルトガル憲法』（丸善プラネット，2008年）110頁を参考にさせていただいた。
- (53) 草原克豪『日本の大学制度』（弘文堂，2008年）231頁，および上山隆大著者代表『大学とコスト—誰がどう支えるのか』〔丸山文裕〕（岩波書店，2013年）49頁。
- (54) 国立大学法人に対する平成24年度運営費交付金の総額は9,601億円であった。
- (55) 私立大学等に対する平成24年度経常費補助金総額は3,238億707万2,000円であった。私学助成が、憲法第89条における「公の支配に属しない」教育事業への財政支出に該当するか否かについて議論がある。詳しくは、白井克彦「私立大学に対する公財政支出・支援」社団法人日本私立大学連盟編『私立大学マネジメント』（東信堂，2009年）192-195頁，

および芹沢斉・前掲注(48)〔岡田俊幸〕466-468頁。「公の支配」とは政府機関が人事内容や人事などについて決定的な支配力をもつことを意味すると、現行の監督措置は「公の支配」に該当せず私学助成は憲法違反となる。戸松秀典・今井功編『論点体系判例憲法3』〔早川和宏〕(第一法規, 2013年) 257頁。しかし、憲法第26条を主な法的根拠として、私学に対し、国・地方公共団体が積極的に助成することが憲法上の義務という学説がある。永井憲一編『基本法コンメンタル教育関係法』〔野上修市〕(日本評論社, 1992年) 352頁。

- (56) 文部科学省高等教育局「大学における教育内容等の改革状況について(平成21年度)」(2011年) 16頁。学生に予習を課さないで週1コマを基本に学生が十数種類の授業を履修するという授業の構造が変わらないと、シラバスの中味も変わらないという意見がある。荻谷剛彦『アメリカの大学・日本の大学』(中央新書ラクレ, 2012年) 186頁。
- (57) 中網栄美子「法科大学院における情報公開—シラバス公開を巡る議論を中心に—」法曹養成対策室報第4号(2009年) 137頁。
- (58) 竹田稔『知的財産権侵害要論〔不正競争編〕(改訂版)』(発明協会, 2003年) 148頁, および経済産業省知的財産政策室編著『逐条解説 不正競争防止法〔平成23年・24年改正版)』(有斐閣, 2012年) 41頁。
- (59) 事業活動とは正当な事業活動であることを要する。経済産業省知的財産政策室監修『営業秘密—逐条解説 不正競争防止法』(有斐閣, 1990年) 59頁, および渋谷達紀『知的財産法講義Ⅲ〔第2版)』(有斐閣, 2008年) 131頁。もちろん, 教育事業は正当な事業活動である。
- (60) 竹田・前掲注(58)150頁。
- (61) 中網・前掲注(57)138頁。
- (62) 経済産業省・前掲注(59)60頁。
- (63) 小林雅之「大学ポートレート(仮称)構想の現状と課題」じゅあ第51号(2013年) 3頁。
- (64) 山上・前掲注(2)51頁。
- (65) 臨定分の恒常定員化を認めた1990年代初めの時点で、文部省の抑制策とその象徴としての高等教育計画の時代にはピリオドが打たれ、入学定員の自由な増加の時代が始まったとされる。天野・前掲注(11)214頁。最近では、大学の数が多すぎるという議論さえも存在する。
- (66) 市販の雑誌では、退学率は掲載されていない。蛍雪時代特別編集『2014(平成26)年度用大学の真の実力情報公開BOOK』(旺文社, 2013年) 15頁。

- (67) 蛭雪時代・前掲注(66)57頁。
- (68) イギリス，韓国および中国における大学の情報公開に関して，秦絵里「イギリスにおける大学情報公開の現状と課題」IDE 現代の高等教育第542号（2012年）43-47頁，劉文君「中国における大学情報公開制度とその現状」同第542号（2012年）52-57頁，および黄仁成「韓国における大学情報公開制度の現況」同第542号（2012年）58-61頁参照。